

行政監視委員会

委員一覧 (35名)

委員長	青木 愛 (立憲)	上野 通子 (自民)	柴 慎一 (立憲)
理事	舞立 昇治 (自民)	こやり 隆史 (自民)	田島 麻衣子 (立憲)
理事	松村 祥史 (自民)	高野 光二郎 (自民)	水野 素子 (立憲)
理事	田名部 匡代 (立憲)	堂故 茂 (自民)	宮口 治子 (立憲)
理事	新妻 秀規 (公明)	永井 学 (自民)	竹内 真二 (公明)
理事	梅村 聡 (維新)	長谷川 英晴 (自民)	平木 大作 (公明)
理事	上田 清司 (民主)	橋本 聖子 (自民)	山本 博司 (公明)
理事	倉林 明子 (共産)	藤井 一博 (自民)	石井 章 (維新)
	青山 繁晴 (自民)	星 北斗 (自民)	紙 智子 (共産)
	浅尾 慶一郎 (自民)	三浦 靖 (自民)	大島 九州男 (れ新)
	井上 義行 (自民)	山谷 えり子 (自民)	伊波 洋一 (沖縄)
	石井 正弘 (自民)	小沢 雅仁 (立憲)	(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第211回国会において、本委員会は、国と地方の行政の役割分担に関する件、行政評価等プログラムに関する件、政策評価の現状等に関する件及び行政評価・監視活動実績の概要に関する件等について調査を行った。

また、行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査報告書（行政監視の実施の状況等に関する報告書）を議長に提出することを決定した。

なお、今国会においては、不適正行政による具体的権利・利益の侵害の救済を求めることを内容とする苦情請願は、付託されなかった。

〔国政調査〕

2月6日、国と地方の行政の役割分担に関する件について参考人岐阜県輪之内町長木野隆之君、東京都立大学大学院法学政治学研究科教授伊藤正次君及び日本経済新聞社編集局編集委員谷隆徳君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

質疑では、地方における施策実現に向けた人材育成・確保に関する地域の課題と国の支援の在り方、岐阜県輪之内町における空き家や独居老人の問題の概況、地方自治体の財政力の違いによる地域間格差に対し国が検討すべき政策、国から地方自治体へ発出される大量の通知や事務連絡の在り方、行政計画の総量を規制する考え方への所見と新規計画の今後の在り方、基礎自治体における新規の行政計画策定に対応する専門人材不足による困難と解決策、行政計画の策定を法律で規定する場合の基準や立法府としての留意点、農地転用に係る市町村への権限移譲の推進と国としての農地確保の両必要性の調整方法、行政計画の記載内容の簡素化を地方自治体から国へ要求することの可否、安全性や福祉の質について全国一律の基準により国が責任を果たす必要性、行政計画に関する地方自治体の負担

等の見える化を始めとする議員立法作成時の留意点、ふるさと納税を過度の返礼品競争としない制度とする必要性、地方活性化・教育・国土保全・食の安全保障等に防衛費を使用する発想に対する所見、人員が不足する中で公務サービスの充実に対応するための人材確保・育成の在り方、地方自治体の実態や規模に合わない行政計画策定が行われている現状の抜本的改革を行う必要性などが取り上げられた。

2月20日、国と地方の行政の役割分担に関する件について参考人総務省地方財政審議会会長・関西学院大学名誉教授小西砂千夫君、三菱UFJリサーチ&コンサルティング主席研究員大塚敬君及び一般財団法人キャノングローバル戦略研究所研究主幹柏木恵君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

質疑では、留保財源の多寡による地方交付税交付団体間の格差に対する所見、デジタル人材の偏在を踏まえた地方行政のデジタル化に伴う地方自治体のデジタル人材確保の方策、行政評価が地方行政の向上につながった具体的事例、首長の意識改革を含む自治体DXの取組状況及び政府の自治体DX推進手順書に対する評価、社会保障の給付における国の負担割合を社会情勢や時代に応じて見直す考え方に対する所見、十分に機能していない状況が見受けられる地方自治体における行政評価制度の課題、財政調整基金の必要額を標準財政規模の20%程度とする妥当性と根拠、現在のふるさと納税制度の利点と今後の課題、二地域居住者等の現住所以外の地域における税負担の在り方、地域公共交通の維持など国全体の計画に地方自治体の意見を反映する仕組みに関する所見、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に対する評価、地方自治体のEBPMやSDGs推進の課題として人手・予算不足の回答が増加していることへの分析、補助金等の申請を地域の商工会等で指導できるような制度に簡略化する必要性、返礼品目的となっているふるさと納税制度の今後の在り方、地方自治体の財政硬直化により長期的な計画策定が困難であることに対する所見、国が進めるDXへの地方自治体の関与の可能性などが取り上げられた。

4月24日、国と地方の行政の役割分担に関する件について松本総務大臣、磯崎内閣官房副長官、伊佐厚生労働副大臣、和田内閣府副大臣、鈴木内閣府大臣政務官、中野内閣府大臣政務官、長谷川総務大臣政務官、宮本財務大臣政務官、古川国土交通大臣政務官、畦元厚生労働大臣政務官、伊藤文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

質疑では、ジェネリック医薬品の普及促進策の内容・時期及びその効果、現在の医薬品の製造販売における安全管理等の状況を踏まえた今後の政府の対応、遺留金等に関する実態調査の結果等を踏まえた総務大臣の所見、地方自治体における残余遺留金の保管額が減らない要因とその解消策、有識者会議の構成員の人選の適切性を監視し是正勧告を行う機能を政府内に持つ必要性、総務省行政評価局がOBや関連公共団体等も対象に官僚の転職・出向の実態を調査する必要性、孤独・孤立対策における各府省の連携推進に向けた内閣府副大臣の認識、生活困窮者の自立支援対策に関する行政評価・監視の勧告を受けた厚生労働省の対応、マイナンバーカードの活用範囲拡大と利用促進に向けた今後の取組方針、マイナンバーカードの普及と国民の利便性の更なる向上に向けた総務大臣の決意、事業費がゼロである一方で管理費の支出を要する基金の存続理由、北陸新幹線敦賀・新大阪間の延伸計画の総事業費や投資効果について変更認可の実態も踏まえ事前に評価し直す必要性、京都府立大学のアリーナ構想をスタジアム・アリーナ改革推進事業として位置付けた国の

責任、柔道整復療養費に関して保険者等が行う患者照会の妥当性に対する厚生労働省の見解と指導の内容、3年で雇止めとなり公募が実施された会計年度任用職員の数を総務省が調査する必要性などが取り上げられた。

5月15日、行政評価等プログラムに関する件、政策評価の現状等に関する件及び行政評価・監視活動実績の概要に関する件について松本総務大臣から説明を、政府参考人から補足説明を聴いた後、同大臣、石井国土交通副大臣、伊佐厚生労働副大臣、尾身総務副大臣、尾崎デジタル大臣政務官、畦元厚生労働大臣政務官、政府参考人、会計検査院当局及び参考人独立行政法人国立公文書館理事山谷英之君に対し質疑を行った。

質疑では、選挙演説中の爆発事件で岸田内閣総理大臣の警護が運に助けられたような状況であったことへの警察庁の所見、説明責任向上のため警察担当の内務大臣を設けるべきとの見解に対する警察庁の所見、地方自治体におけるEBPMの取組の現状についての把握状況、国土交通省元職員による民間企業役員人事への介入について国土交通省の内部調査の不十分さを認め全省調査を行う必要性、補助事業の公募内容を審査する経済産業省の第三者委員会の公平性や中立性の担保に対する経済産業省の所見、補助金交付事業の補助事業者による通報の公益通報者保護法による保護の有無、政策評価に関する基本方針の一部変更で示された取組の着実な推進に向けた総務大臣の決意、選挙時に介護保険証の原本が手元になくても要介護認定者の投票権が守られる取組の必要性に対する総務大臣の所見、孤独・孤立の実態把握に関する全国調査における主観を中心とした調査のEBPMにおける活用の適切性、公的年金受給者が行旅死亡人となったために発生した過払い年金の回収手続、引取者のない死亡人の遺留金品の最終的な帰属先を国庫ではなく市区町村にすることを検討する必要性、東京オリンピック・パラリンピックに関する贈収賄事件に対するスポーツ庁の受け止め、アイヌが明治期に受けた略奪や迫害について事実を伝える仕組みの十分な整備を行う必要性に対する総務大臣の所見、地方自治体の標準準拠システムへの移行に対する国による財政支援の必要性と見通し、地方経済の活性化のためにも最低賃金の全国一律化を目指す必要性などが取り上げられた。

6月5日、行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査報告書（行政監視の実施の状況等に関する報告書）を提出することを決定した。

なお、6月7日、本会議において委員長が行政監視の実施の状況等に関する報告を行った。

（２）委員会経過

○令和5年2月6日（月）（第1回）

- 行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査を行うことを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 国と地方の行政の役割分担に関する件について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

岐阜県輪之内町長 木野隆之君

東京都立大学大学院法学政治学研究科教授 伊藤正次君

日本経済新聞社編集局編集委員 谷隆徳君

〔質疑者〕

長谷川英晴君（自民）、宮口治子君（立憲）、竹内真二君（公明）、梅村聡君（維新）、上田清司君（民主）、倉林明子君（共産）、大島九州男君（れ新）、伊波洋一君（沖縄）

○参考人の出席を求めることを決定した。

○令和5年2月20日（月）（第2回）

○理事の補欠選任を行った。

○国と地方の行政の役割分担に関する件について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

総務省地方財政審議会会長

関西学院大学名誉教授 小西砂千夫君

三菱UFJリサーチ&コンサルティング主席研究員 大塚敬君

一般財団法人キャノングローバル戦略研究所研究主幹 柏木恵君

〔質疑者〕

藤井一博君（自民）、柴愼一君（立憲）、平木大作君（公明）、石井章君（維新）、上田清司君（民主）、紙智子君（共産）、大島九州男君（れ新）、伊波洋一君（沖縄）

○令和5年4月24日（月）（第3回）

○理事の補欠選任を行った。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○国と地方の行政の役割分担に関する件について松本総務大臣、磯崎内閣官房副長官、伊佐厚生労働副大臣、和田内閣府副大臣、鈴木内閣府大臣政務官、中野内閣府大臣政務官、長谷川総務大臣政務官、宮本財務大臣政務官、古川国土交通大臣政務官、畦元厚生労働大臣政務官、伊藤文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

星北斗君（自民）、小沢雅仁君（立憲）、水野素子君（立憲）、山本博司君（公明）、石井章君（維新）、上田清司君（民主）、倉林明子君（共産）、大島九州男君（れ新）、伊波洋一君（沖縄）

○令和5年5月15日（月）（第4回）

○理事の補欠選任を行った。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○行政評価等プログラムに関する件、政策評価の現状等に関する件及び行政評価・監視活動実績の概要に関する件について松本総務大臣から説明を、政府参考人から補足説明を聴いた後、同大臣、石井国土交通副大臣、伊佐厚生労働副大臣、尾身総務副大臣、尾崎デジタル大臣政務官、畦元厚生労働大臣政務官、政府参考人、会計検査院当局及び参考人独立行政法人国立公文書館理事山谷英之君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

青山繁晴君（自民）、田名部匡代君（立憲）、田島麻衣子君（立憲）、新妻秀規君（公明）、梅村聡君（維新）、上田清司君（民主）、紙智子君（共産）、大島九州男君（れ新）、伊波洋一君（沖縄）

○令和5年6月5日（月）（第5回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査報告書（行政監視の実施の状況等に関する報告書）を提出することを決定した。
- 行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査の中間報告要求書を提出することを決定した。

○令和5年6月21日（水）（第6回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

（3）行政監視の実施の状況等に関する報告要旨

【要旨】

平成30年の参議院改革協議会報告書において、行政監視機能の強化に参議院全体として取り組むとされたことを受け、本委員会は行政監視機能の強化の具体化に取り組んできた。

委員会においては、政府からの説明聴取及び質疑を行うとともに、国と地方の行政の役割分担に関する件について参考人からの意見聴取及び質疑を行った。

委員会においては、総務省行政評価局による調査の実施等の必要性和調査結果に関連した各府省の取組、政策評価審議会の提言等を踏まえた評価プロセスの見直し、客観的データを活用した政策の形成と改善を行うEBPMの体制確立と地方における行政評価に対する国からの情報・ノウハウ・体制面の支援、地方自治が尊重されるための地方財政審議会の位置付け、国の立法・政策に対応して求められる行政計画の策定に係る地方自治体の業務負担と今後の在り方、人口減少・少子高齢化の進行における人員不足・財源不足等の地方自治体の実情に応じた行政サービスの水準の在り方、地方自治体の実情を踏まえたデジタル等の人材確保や雇用、税制の在り方、地域間格差に対する国の支援など多岐にわたる議論が行われた。

このほか、理事会等において、今後の行政監視委員会の運営の在り方について協議を重ねるとともに、行政に対する苦情窓口を通して苦情を受け付けるなどの取組を進めた。